

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成20年3月期】

オリエント証券株式会社

(平成20年6月30日備置)

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、
当社の全営業所に備え置いて公衆の縦覧に供する
ため、作成したものです。

目次

頁

1	当社の概況および組織に関する事項	
	イ 商号、登録年月日および登録番号	3
	ロ 沿革および経営の組織	3
	ハ 株主の氏名または名称ならびにその保有数および 議決権の数の割合	4
	ニ 取締役および監査役の氏名および役職名	4
	ホ 政令で定める使用人の氏名	4
	ヘ 行っている業務の種別	4
	ト 本店その他の営業所の名称および所在地	5
	チ 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会 および金融商品取引所の名称または商号	5
2	業務の状況に関する事項	
	イ 直近の事業年度の業務の概要	5
	ロ 直近の三事業年度の業務の状況を示す指標	6
3	直近二事業年度における財産の状況	
	イ 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書	7
	ロ 各事業年度終了の日における計数	14
	ハ イに掲げる書類についての監査の状況	14
4	管理の状況	
	イ 内部管理の状況の概要	14
	ロ 分別管理の状況	15
5	子会社等の状況	16

1 当社の概況および組織に関する事項

イ 商号、登録年月日および登録番号

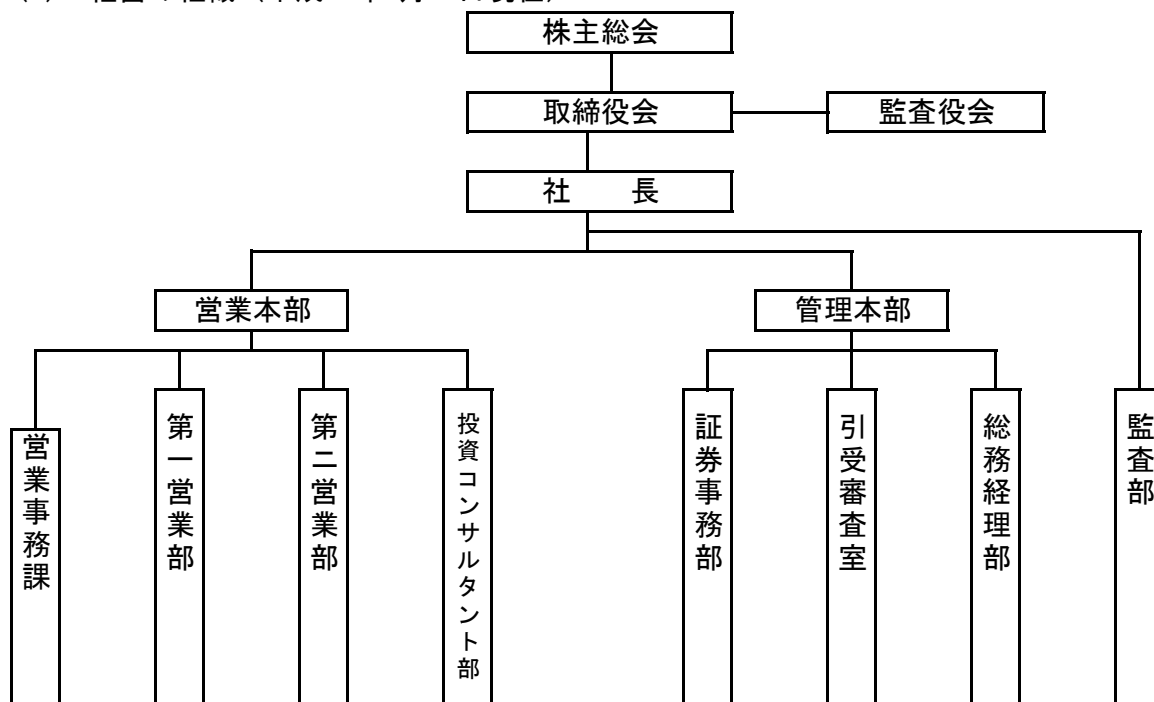
商号	登録年月日	登録番号
オリエント証券株式会社	平成19年9月30日	関東財務局長（金商）第54号

ロ 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
平成12年6月	設立。資本金6億円。本店を東京都中央区に置く。
平成12年8月	証券業登録。日本投資者保護基金加入。
平成12年9月	日本証券業協会加入。資本金6億1,320万円に増資。
平成12年10月	営業開始。
平成12年12月	資本金8億1,320万円に増資。
平成13年2月	元引受業務の認可取得。
平成14年3月	資本金9億6,320万円に増資。
平成14年9月	転換社債型新株予約権付社債3億50百万円を発行
平成14年10月	協生証券株式会社から営業の全部を譲り受ける。
平成16年3月	新株予約権全部の行使を受けるとともに減資を行い、資本金を7億8,820万円とする。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所加入。
平成17年6月	証券仲介業の受託開始。
平成17年7月	インターネット取引開始。
平成18年10月	インターネット取引停止。
平成19年9月	第一種金融商品取引業登録。

(2) 経営の組織（平成20年4月30日現在）



ハ 株主の氏名または名称ならびにその持株数および議決権の数の割合

氏名又は名称	保有数	議決権の数の割合
オリент貿易株式会社	29,264 株	100.00 %

※オリент貿易株式会社は平成20年4月1日より社名(商号)をエイチ・エス・フューチャーズ株式会社に変更しております。

ニ 取締役および監査役の氏名および役職名(平成20年4月30日現在)

役職名	氏名	代表権	常勤・非常勤の別
取締役会長	土屋孝樹	有	常勤
取締役社長	城山文作	有	常勤
取締役管理本部長	小林正和	無	常勤
取締役営業本部長	佐藤清	無	常勤
取締役	福田國幹	無	非常勤
監査役	朝倉滋	無	常勤
監査役	今井仁	無	非常勤
監査役	松川辰彦	無	非常勤

以上8名

ホ 政令で定める使用人の氏名

役職名	氏名
監査部長	新里和彦

ヘ 行っている業務の種類

- (1) 金融商品取引業(金融商品取引法第28条1項)
 - ① 有価証券の売買、市場デリバティブ取引
 - ② 有価証券の売買、市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理
 - ③ 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理
 - ④ 有価証券の引受け
 - ⑤ 有価証券の売出し
 - ⑥ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
 - ⑦ 有価証券等管理業務
- (2) 金融商品取引業付随業務(金融商品取引法第35条第1項)
 - ① 信用取引に付随する金銭の貸付
 - ② 有価証券に関する顧客の代理業務
 - ③ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
 - ④ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配又は利息もしくは償還金の支払に係る代理業務
 - ⑤ 累積投資契約の締結業務
 - ⑥ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
 - ⑦ 常任代理業務

ト 本店その他の営業所の名称および所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町三丁目3番6号

※支店、営業所は設置していません。

チ 加入している投資者保護基金、金融商品取引業協会および金融商品取引所の名称または商号

投資者保護基金	金融商品取引業協会	金融商品取引所
日本投資者保護基金	日本証券業協会	ジャスダック証券取引所

2 業務の状況に関する事項

イ 直近の事業年度の業務の概要

当期のわが国経済は、当初は緩やかな回復基調を維持していたものの、サブプライム問題に端を発した米国景気の変調、原油や金等の資源価格の一段高、米ドルに対する円相場の急上昇、内外市場における株式市況の急落、また、参議院選挙における自民党の大敗により政局が不安定化したこともあり、期末にかけて景気の先行き不透明感が強まりました。

株式市場は、第1四半期は概ね堅調に推移したものの、米国住宅市場の低迷により7月に米国市場が急落、金融機関が有するサブプライムローンの毀損が次第に表面化し拡大するとともに、内外の主要市場は期末にかけて大幅に下落する動きとなりました。東証株価指数は、平成19年7月5日の1,796.89ポイントを高値として、本年3月17日には1,139.62ポイントまで下落し、また、ジャスダック市場や東証マザーズ、大証ヘラクレス等の新興市場は、前期に引き続き、期を通じて下落しました。

なお、金融・資本市場における環境変化に対応し、幅広い金融商品についての投資者保護のための横断的な法制度を整備する目的として証券取引法が改組され、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されました。

こうしたなかで、当社は、株式市場の下落が続いたことから顧客の取引高が急減し、投資信託の販売等に注力したものの、当期の受入手数料は352百万円（前期比57.2%）と大幅に減少、トレーディング益11百万円（前期は3百万円の損）および金融収支を加減した当期の純営業収益は396百万円（同59.9%）となりました。

一方、販売費・一般管理費は593百万円（前期比74.5%）となりました。この結果、当期は営業損失197百万円、経常損失193百万円となり、当期純損失は185百万円にいたりました。

□ 直近の三事業年度の業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

	平成20年3月期 (第8期)	平成19年3月期 (第7期)	平成18年3月期 (第6期)
(1) 営業収益	497	772	1,139
純営業収益	396	661	1,059
(2) 経常利益または経常損失	△193	△126	△17
(3) 当期純利益または当期純損失	△185	△166	△27
(4) 資本金(期末現在)	788	788	788
発行済株式の総数(期末現在)	29,264株	29,264株	29,264株
(5) 受入手数料	352	616	1,003
うち委託手数料	327	596	970
引受・売出し手数料	3	1	—
募集・売出し取扱い手数料	8	2	1
その他の受入手数料	13	16	32
(6) トレーディング損益	11	△3	7
うち株券	11	△3	7
債券	0	0	0
受益証券	—	—	—
(7) 株券売買高	52,261	106,284	162,851
株券の受託の取扱高	46,482	97,539	157,965
(8) 引受高	107	37	17
売出高	—	—	—
募集の取扱高	569	858	894
売出しの取扱高	—	—	18
うち株券	—	—	18
社債券	—	—	—
私募の取扱高	—	—	—
(9) その他業務の状況	該当なし	該当なし	該当なし
(10) 自己資本規制比率(C/G)	438%	307%	231%
控除後自己資本(C)	810	1,025	1,107
リスク相当額合計(G)	184	333	478
うち 市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	46	134	246
基礎的リスク相当額	138	198	232
(11) 使用人の総数	35	38名	41名
うち登録外務員の総数	31名	37名	38名

※ 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

3 直近二事業年度における財産の状況

イ 貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	第8期	第7期	科 目	第8期	第7期
流動資産	3,804	8,610	流動負債	2,965	7,867
現金・預金	746	552	信用取引負債	2,104	6,467
預託金	615	960	信用取引借入金	1,987	6,303
顧客分別金信託	615	960	信用取引貸証券受入金	117	163
約定見返勘定	0	0	預り金	289	579
信用取引資産	2,186	6,520	顧客からの預り金	282	548
信用取引貸付金	2,064	6,353	その他の預り金	7	31
信用取引借証券担保金	121	167	受入保証金	536	470
立替金	1	18	信用取引受入保証金	316	437
顧客への立替金	-	12	先物取引受入証拠金	219	33
その他の立替金	1	6	短期借入金	-	300
短期差入保証金	208	475	未払金	-	-
信用取引差入保証金	175	275	未払費用	32	47
先物取引差入証拠金	30	197	未払法人税等	2	1
その他の差入証拠金	3	3	固定負債	319	32
前払費用	9	7	長期借入金	300	-
未収入金	6	9	繰延税金負債	-	0
未収収益	31	78	その他の固定負債	19	31
その他の流動資産	-	-	引当金	34	48
貸倒引当金	△0	△13	金融商品取引責任準備金	34	48
固定資産	129	137	負 債 合 計	3,319	7,948
有形固定資産	22	21	純 資 産 の 部		
建物	17	18	株主資本	613	799
器具備品	5	3	資本金	788	788
無形固定資産	12	16	資本剰余金	525	525
ソフトウェア	12	15	資本準備金	525	525
その他の無形固定資産	0	0	利益剰余金	△699	△513
投資その他資産	93	99	繰越利益剰余金	△699	△514
投資有価証券	1	1	純 資 産 合 計	613	799
出資金	1	1			
長期貸付金	6	6			
長期差入保証金	56	57			
長期前払費用	0	0			
その他	213	159			
貸倒引当金	△185	△125			
資 産 合 計	3,933	8,748	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,933	8,748

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	(第8期)	(第7期)
営 業 収 益	497	772
受 入 手 数 料	352	616
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	11	△3
金 融 収 益	133	159
金 融 費 用	101	110
純 営 業 収 益	396	661
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	593	796
営 業 利 益 (また は 営 業 損 失)	△197	△134
営 業 外 収 益	4	8
営 業 外 費 用	0	0
経 常 利 益 (また は 経 常 損 失)	△193	△126
特 別 利 益	15	1
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	14	0
貸 倒 引 当 金 戻 入	1	1
特 別 損 失	7	40
事 業 再 構 築 費 用	7	-
固 定 資 産 除 却 損	0	36
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	-	4
税 引 前 当 期 純 利 益 (また は 税 引 前 当 期 純 損 失)	△185	△166
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	0	0
法 人 税 等 調 整 額	△0	△0
当 期 純 利 益 (また は 当 期 純 損 失)	△185	△166

(3) 株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計		
			その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	788	525	2	△350	△347	965	965
当期中の変動額							
平成18年6月20日 定時株主総会における 損失処理による 特別償却準備金取崩額			△0	0	-	-	-
特別償却準備金 当期取崩額			△0	0	-	-	-
当期純損失				△166	△166	△166	△166
当期中の変動額合計			△1	△164	△166	△166	△166
平成19年3月31日残高	788	525	0	△514	△513	799	799

※第7期の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号 最終改正 平成18年12月22日法務省令第87号）の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」（平成10年総理府令、大蔵省令第32号）及び「証券業經理の統一について」（昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

※記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計		
			その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	788	525	0	△514	△513	799	799
当期中の変動額							
特別償却準備金 当期取崩額			△0	0	-	-	-
当期純損失				△185	△185	△185	△185
当期中の変動額合計			△0	△184	△185	△185	△185
平成20年3月31日残高	788	525	-	△699	△699	613	613

※第8期の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令、第52号）及び「有価証券関連業經理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

※記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(4) 注記事項
(重要な会計方針)

第8期 (平成20年3月31日現在)	第7期 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を含む) 定額法(15年～18年) 上記以外の有形固定資産 定率法(器具・備品 3年～5年)</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 定額法(5年)</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却(5年)</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、旧証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(附属設備を含む) 定額法(15年～18年) 上記以外の有形固定資産 定率法(器具・備品 3年～5年)</p> <p>② 無形固定資産 のれん 均等償却(5年) 自社利用のソフトウェア 定額法(5年)</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却(5年)</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>

(会計方針の変更)

第8期 (平成20年3月31日現在)	第7期 (平成19年3月31日現在)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度税制改正による法人税法の改正(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産につきましては、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は799,476千円であります。</p>

(貸借対照表関係)

第8期 (平成20年3月31日現在)	第7期 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 担保等として差入れている有価証券等の時価額</p> <p>①信用取引貸証券 123,705 千円</p> <p>②信用取引借入金の本担保証券 1,757,863 千円</p> <p>③差入保証金代用有価証券 960,123 千円</p> <p>2. 担保等として差入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>①信用取引貸付金の本担保証券 1,751,784 千円</p> <p>②信用取引借証券 114,646 千円</p> <p>③受入保証金代用有価証券 1,246,169 千円</p> <p>3. 関係会社に対する金銭債権及び債務</p> <p>その他の流動負債 7 千円</p> <p>長期借入金 300,000 千円</p>	<p>1. 担保等として差入れている有価証券等の時価額</p> <p>①信用取引貸証券 167,288 千円</p> <p>②信用取引借入金の本担保証券 5,974,507 千円</p> <p>③差入保証金代用有価証券 2,664,601 千円</p> <p>2. 担保等として差入れを受けている有価証券等の時価額</p> <p>①信用取引貸付金の本担保証券 5,975,638 千円</p> <p>②信用取引借証券 160,599 千円</p> <p>③受入保証金代用有価証券 2,949,105 千円</p> <p>3. 関係会社に対する金銭債権及び債務</p> <p>短期借入金 300,000 千円</p>

(損益計算書関係)

第8期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第7期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>1 関係会社との取引</p> <p>営業収益 10,717 千円</p> <p>営業費用 2,196 千円</p>	<p>1 関係会社との取引</p> <p>営業収益 337 千円</p> <p>営業費用 4,708 千円</p>

ロ 各事業年度終了の日における計数

(1) 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	種類	平成20年3月期	平成19年3月期
豊証券株式会社	信用取引借入金	1,701	5,784
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	285	519
オリエント貿易株式会社	長期借入金	300	-
	短期借入金	-	300

(2) 保有有価証券の取得価額、時価および評価損益（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）

(単位：百万円)

銘柄	取得価額	時価	評価損益
株式会社証券保管振替機構	1	1	0

(注) 各事業年度において同一

(3) デリバティブ取引の契約価額、時価および評価損益（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）

該当事項はありません。

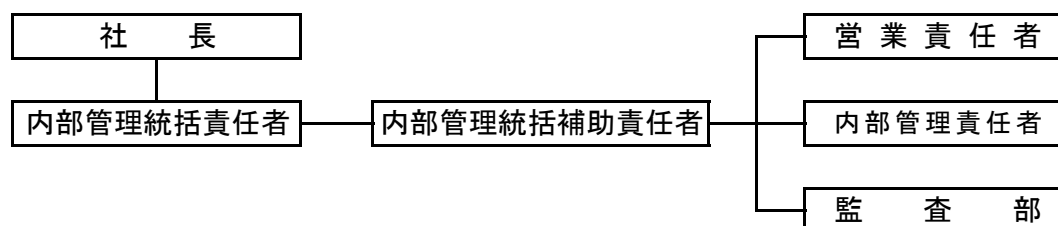
ハイに掲げる書類についての監査の状況

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受け、監査報告書を受領しております。

4 管理の状況

イ 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部門の組織



(2) 部署別の業務内容

① 内部管理統括責任者

社内全体に法令等を遵守する営業姿勢を徹底させるとともに、適正な顧客管理等を行えるよう内部管理体制の整備に努め、営業責任者・内部管理責任者の指導・監督に当たる。また、違反事案の適正な処理等に関し行政官庁、自主規制機関との連絡調整を行う。

- ② 内部管理統括補助責任者
内部管理統括責任者の責任のもと、その業務の一部を分担する。
- ③ 営業責任者
営業単位における営業活動を指揮監督し、所属する役職員に対し金融商品取引法はじめその他法令諸規則等を遵守する営業姿勢を徹底させ、投資勧誘等の営業活動、顧客管理が適正に行われるよう指導・監督する。
- ④ 内部管理責任者
営業活動が金融商品取引法はじめその他法令諸規則等に準拠し、適正に遂行されているか常時確認する等により適切な内部管理を行う。
- ⑤ 監査部
1. 新規口座開設等の精査
 2. 顧客の取引内容ならびに営業員の営業活動状況の考査
 3. 内部者取引の管理
 4. 有価証券の価格形成動向の監視および不公正取引に関する顧客への注意喚起等
 5. 関係法令または諸規則変更等に対する対応

ロ 分別管理の状況（平成20年3月末現在）

(1) 金銭の分別管理

項 目	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	615 百万円
顧客分別金信託額	615 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	608 百万円

(2) 有価証券の分別管理

① 保護預り有価証券

有 価 証 券 の 種 類	国内証券	外国証券
株 式	36,238 千株	2 千株
債 券	198 百万円	- 百万円
受 益 証 券	1,292 百万口	0 百万口

② 受入代用有価証券

有 価 証 券 の 種 類	国 内 証 券
株 式	4,727 千株
債 券	- 百万円
受 益 証 券	- 百万口

※金融商品取引所に直接預託しているものおよび再担保として証券金融会社、母店証券会社等に差し入れているものは除いております。

③ 管理の状況

- (イ) 保振制度の振替決済に係る有価証券は、特に顧客からお申出のない限り、原則として、(株)証券保管振替機構において混蔵して管理しております。
- (ロ) 顧客からお申出がある有価証券は、日本証券代行(株)において、分別して管理しております。

5 子会社等の状況

当社は、子会社等は有しておりません。

以 上

.....
記載上のご注意

※表示単位未満の数字は切り捨てて表記しております。

※数値が表示単位に満たない場合は「0」、該当する数値がない場合は「－」と表記しております。